

地方公会計財務書類(概要版)

美里町 統一的な基準 平成29年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計		勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	36,059,216	92.1%	39,164,739	92.1%	40,409,226	91.9%	1.固定負債	7,710,117	19.7%	8,827,771	20.8%	9,434,227	21.4%
(1)有形固定資産	35,102,182	89.6%	38,179,553	89.8%	38,683,055	87.9%	(1)地方債	6,622,561	16.9%	7,740,215	18.2%	7,877,835	17.9%
事業用資産	10,748,448	27.4%	10,748,448	25.3%	11,146,781	25.3%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	24,316,624	62.1%	27,187,946	63.9%	27,205,627	61.8%	(3)退職手当引当金	1,087,556	2.8%	1,087,556	2.6%	1,556,391	3.5%
物品	37,109	0.1%	243,159	0.6%	330,647	0.8%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	36,639	0.1%	42,147	0.1%	42,219	0.1%	(5)その他	-	-	-	-	-	-
(3)投資その他の資産	920,396	2.3%	943,040	2.2%	1,683,952	3.8%	2.流動負債	1,076,867	2.7%	1,223,045	2.9%	1,275,807	2.9%
投資及び出資金	169,254	0.4%	169,254	0.4%	41,626	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	893,024	2.3%	1,037,396	2.4%	1,051,104	2.4%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	-	-	23,321	0.1%
長期延滞債権	26,683	0.1%	44,391	0.1%	44,910	0.1%	(3)未払費用	-	-	-	-	4,645	0.0%
長期貸付金	13,286	0.0%	13,286	0.0%	13,286	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	712,586	1.8%	720,109	1.7%	1,451,395	3.3%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 1,413	0.0%	△ 4,001	0.0%	△ 4,001	0.0%	(7)預り金	71,020	0.2%	72,826	0.2%	83,253	0.2%
2.流動資産	3,111,517	7.9%	3,358,436	7.9%	3,578,513	8.1%	(8)その他	112,823	0.3%	112,823	0.3%	113,485	0.3%
(1)現金預金	904,347	2.3%	1,146,372	2.7%	1,357,416	3.1%	負債の部合計	8,786,985	22.4%	10,050,817	23.6%	10,710,034	24.3%
(2)未収金	18,477	0.0%	24,197	0.1%	24,728	0.1%	(1)固定資産等形成分	38,248,403	5.0%	41,353,926	42,603,387	-	-
(3)短期貸付金	10,188	0.0%	10,188	0.0%	10,188	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△ 7,864,655	-	△ 8,881,567	△ 9,325,202	-	-
(4)基金	2,178,999	5.6%	2,178,999	5.1%	2,183,973	5.0%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	-	-	純資産の部合計	30,383,748	77.6%	32,472,359	76.4%	33,278,185	75.7%
(6)その他	-	-	-	-	-	-	負債及び純資産の部合計	39,170,733	100.0%	42,523,176	100.0%	43,988,218	100.0%
(7)徴収不能引当金	△ 493	0.0%	△ 1,320	0.0%	△ 1,320	0.0%							
(8)繰延資産	-	-	-	-	480	0.0%							
資産の部合計	39,170,733	100.0%	42,523,176	100.0%	43,988,218	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		10.3%		10.1%		12.0%							

(1.固定資産(3)投資その他の資産)+(2.流動資産1)/資産の部合計

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	31,331,413	33,502,647	34,416,925
1.純行政コスト	△ 8,502,030	△ 11,600,952	△ 13,774,602
2.財源	7,566,083	10,742,038	12,844,464
(1) 税金等	4,390,509	6,247,176	7,230,284
(2) 国県等補助金	3,175,574	4,494,862	5,614,180
本年度差額	△ 935,947	△ 858,914	△ 930,138
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 11,718	△ 171,374	△ 99,899
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 108,604
その他	-	-	0
本年度純資産変動額	△ 947,665	△ 1,030,288	△ 1,138,640
本年度末純資産残高	30,383,748	32,472,359	33,278,185

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でのどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	229,206	473,624	455,557
業務活動収入	6,024,486	9,133,873	11,524,821
内、支払利息支出	47,122	75,718	76,433
業務収入	6,576,565	9,930,370	12,288,729
臨時支出	1,362,230	1,362,230	1,362,230
臨時収入	1,039,357	1,039,357	1,053,909
2.投資活動収支	△ 748,030	△ 776,914	△ 822,030
投資活動支出	1,294,705	1,384,122	1,495,683
投資活動収入	546,675	607,208	673,653
基礎的財政収支	△ 471,701	△ 227,572	△ 290,039
3.財務活動収支	824,175	700,559	731,278
財務活動支出	753,628	910,944	922,608
財務活動収入	1,577,803	1,611,503	1,653,885
本年度資金収支額	305,351	397,269	364,805
前年度末資金残高	486,172	636,280	891,340
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 11,561
本年度末資金残高	791,523	1,033,549	1,244,584
前年度末歳計外現金高	59,472	59,472	59,481
本年度末歳計外現金増減額	53,351	53,351	53,351
本年度末歳計外現金高	112,823	112,823	112,832
本年度末現金預金残高	904,347	1,146,372	1,357,416

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	7,539,239	100.0%	10,837,561	100.0%	13,395,589	100.0%
1.業務費用	4,513,475	59.9%	5,102,707	47.1%	5,717,383	42.7%
(1)人件費	1,021,734	13.6%	1,048,845	9.7%	1,288,232	9.6%
(2)物件費等	3,396,255	45.0%	3,869,564	35.7%	4,190,955	31.3%
内、減価償却費	1,603,235	21.3%	1,787,803	16.5%	1,827,936	13.6%
(3)その他の業務費用	95,486	1.3%	184,297	1.7%	238,195	1.8%
2.移転費用	3,025,764	40.1%	5,734,854	52.9%	7,678,206	57.3%
(1)補助金等	1,796,778	23.8%	5,149,235	47.5%	6,873,281	51.3%
(2)社会保障給付	579,872	7.7%	579,872	5.4%	582,350	4.3%
(3)他会計への繰出金	644,507	8.5%	-	-	-	-
(4)その他	4,607	0.1%	5,746	0.1%	222,574	1.7%
経常収益	324,256	4.3%	524,587	4.8%	801,786	6.0%
1.使用料及び手数料	115,046	-	294,369	-	312,590	-
2.その他	209,210	-	230,218	-	489,196	-
純経常行政コスト	7,214,983	-	10,312,973	-	12,593,803	-
臨時損失	1,376,476	-	1,377,407	-	1,377,491	-
臨時利益	89,429	-	89,429	-	196,692	-
純行政コスト	8,502,030	-	11,600,952	-	13,774,602	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。